

平成 21 年度健保組合予算早期集計結果の概要

平成 21 年 4 月 10 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本集計結果は、21 年度の組合財政状況等を早期に把握するため、現段階において 21 年度予算データの報告があった組合（1,304 組合）の数値を基に、全組合ベースの 21 年度予算状況を推計し、前年度との対比を行ったものである。

○全組合数 : 1,485 組合（平成 21 年 4 月 1 日現在）

○報告組合数 : 1,304 組合（回答率 88%）

○21 年度（推計）の被保険者数、被扶養者数および経常収支状況については、予算データの報告があった組合の対前年度伸び率および被保険者一人当たり額を基に、全組合相当（1,485 組合）に引き伸ばして算出した推計数値である。

○報告組合の状況は単一組合が 86%、総合組合が 94%。未報告組合の状況を見ると、比較的小規模組合が多いが、業態、財政状態別の分布に特段の偏りはみられない。

(21 年度予算の財政・適用状況等—20 年度予算との対比)

1. 平成 21 年度の経常収支状況は、予算データの報告があった組合（1,304 組合）の数値を全組合相当に引き伸ばして推計すると、昨年度とほぼ同水準の 6,152 億円の大幅な赤字となる。
2. 赤字組合数は対前年度比で 26 組合増加し、1,360 組合となる。全組合に対する赤字組合の割合は 91.56%となり、昨年度（88.81%）からさらに拡大する。
3. 組合数は 17 組合減少。被保険者数は微増（0.02%）、被扶養者は減少（-4.84%）する。

4. 平均標準報酬月額は、20年度予算値とほぼ同水準（-0.61%）であるが、平均標準賞与額は、大きく減少（-9.47%）する。
5. 保険料率（一般保険料率+調整保険料率）の平均は74.12%で対前年度比0.46ポイント増加する。また、予算データの報告があった組合（1,304組合）のうち、保険料率（一般保険料率+調整保険料率）が協会けんぽの全国平均料率（82%）を超える組合は241組合、18.5%を占めている。
6. 20年度制度改正により、一般保険料率の中に設定された後期高齢者支援金、前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は34.56%となっており、対前年度比で0.38ポイント増加する。
7. 高齢者医療制度に係る納付金等の状況は、後期高齢者支援金が1兆2,723億円、13.08%増、前期高齢者納付金が1兆1,065億円、6.62%増、退職者給付拠出金が3,164億円、35.99%減 - 等となっており、納付金・拠出金等の負担総額は、2兆7,512億円となり、対前年度比-683億円、-2.42%と若干減少する。

また、保険料収入に対する納付金等の割合は45.2%を占め、昨年度（46.0%）とほぼ同様の高い水準となっている。
8. 21年度の健保組合財政についてみると、収入面では、保険料率を0.46ポイント引き上げたものの、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額の減少等の影響により、保険料収入は0.72%減少し、経常収入合計では対前年度比で0.22%減少している。

また、支出面では、法定給付費が1.86%増、拠出金・納付金計が2.42%の減となっており、経常支出合計では、対前年度比0.23%の減となっている。

この結果、21年度は保険料率を引き上げたにもかかわらず、経常収支差引額は、過去最大の赤字を計上した昨年度と同規模の-6,152億円となる見込で、赤字組合数も89%から92%となるなど危機的な財政状況は一段と深刻化している。

拠出金・納付金等の負担状況についても、21年度については、旧制度の「老人保健拠出金の廃止（精算分を除く）」や「退職者給付拠出金の算定対象者の縮小」等による影響で負担総額では若干減少しているが、「後期高齢者支援金」や「前期高齢者納付金」については、いずれも昨年度を上回る負担が見込まれている。今後も厳しい経済状況の中、人口の高齢化により、支援金・納付金等に係る負担が増加すれば、さらに組合財政は厳しいものとなる。

(健保組合の適用・財政の推移について - 平成 13 年度以降)

1. 平成 21 年度の当初の組合数は 1,485 組合で、ピーク時の 1,827 組合（平成 4 年度）に比べ、342 組合減少している。解散組合は 13 年度以降、187 組合を数える。
2. 平均標準報酬月額は、13 年度以降ほぼ同水準にある。保険料率は、総報酬制導入に伴い、15 年度に 10% 低下し、その後は漸減傾向が続いていたが、20 年度から増加に転じている。
3. 健保組合の財政状況の推移についてみると、14 年度決算では、3,999 億円の赤字を計上。15 年度以降は、総報酬制導入や 7 割給付の実施等により小康状態にあったが、20 年度予算では新たな高齢者医療制度の創設に伴う納付金等負担の増大により、過去最大の 6,171 億円の経常赤字を計上し、21 年度も同規模の 6,152 億円の赤字が見込まれている。
4. 拠出金等負担額の推移については、14 年 10 月の法改正（老健対象者年齢の段階的引き上げ、公費負担増）により、15 年度以降は、老人保健拠出金が減少する一方で退職者給付拠出金が増加し、拠出金負担総額としては減少を続けていたが、18 年度以降は老人保健拠出金の減を退職者給付拠出金の増が上回り、負担総額は増加に転じた。
20 年度は、制度改正の影響により負担が急増し、19 年度比で約 5,000 億円の負担増となった。
21 年度については、納付金・拠出金等の合計額では、20 年度と比べ若干減少しているが、減少の要因は 20 年度制度改正に伴う「老人保健拠出金の廃止（精算分を除く）」や「退職者給付拠出金の算定対象者の縮小」等によるものであり、20 年度制度改正により新たに創設された「後期高齢者支援金」や「前期高齢者納付金」については、いずれも昨年度を上回る負担が見込まれている。

健保組合の財政状況は、本来個別の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的な姿を明らかにするため、便宜的に集計・推計を行ったものである。

表1 平成21年度予算早期集計 健保組合経常収支状況等

(金額単位:億円)

		21年度予算早期集計 (回答組合)①	21年度予算早期集計 (推計)②	20年度予算③	増減数②-③	対前年度伸び率(%)
組合数		1,304	1,485	1,502	17組合減	-
被保険者数(人)		14,666,659	15,993,601	15,991,054	2,547人増	0.02
被扶養者数(人)		12,842,627	14,135,674	14,854,497	718,823人減	-4.84
平均標準報酬月額(円)		366,623	366,623	368,879	2,256円減	-0.61
平均標準賞与額(円)		1,022,145	1,022,145	1,129,035	106,890円減	-9.47
平均保険料率(%)		74.12	74.12	73.66	0.46増	0.62
特定保険料率(%)		34.56	34.56	34.18	0.38増	1.11
前期高齢者数(人)		702,874	-	706,327	-	-
前期高齢者加入率(%)		2.59	-	2.39	-	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)		335,625	-	332,081	-	-
経常収入	健康保険収入	55,784	60,831	61,286	-455	-0.74
	保険料	55,754	60,798	61,241	-443	-0.72
	国庫負担金	30	33	45	-12	-26.67
	その他	1	1	1	-	-
	退職積立金繰入	56	61	71	-10	-14.08
	特定健康診査等事業収入	40	44	41	3	7.32
	病院診療所収入	374	569	569	-	-
	訪問看護事業収入	2	2	2	-	-
	介護老人保健施設収入	31	30	30	-	-
	雑収入等	1,133	1,235	910	325	35.71
合計		57,419	62,773	62,910	-137	-0.22
経常支出	事務費	1,269	1,384	1,444	-60	-4.16
	保険給付費	32,210	35,124	34,531	593	1.72
	法定給付費	31,265	34,094	33,470	624	1.86
	付加給付費	945	1,030	1,061	-31	-2.92
	納付金・拠出金等計	25,230	27,512	28,195	-683	-2.42
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	12,172	13,273	12,862	411	3.20
	後期高齢者支援金	11,667	12,723	11,251	1,472	13.08
	老人保健拠出金	504	550	1,612	-1,062	-65.88
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	13,048	14,229	15,321	-1,092	-7.13
	前期高齢者納付金	10,147	11,065	10,378	687	6.62
	退職者給付拠出金	2,901	3,164	4,943	-1,779	-35.99
	病床転換支援金	10	10	8	2	25.00
	日雇拠出金	1	1	4	-3	-75.00
	保健事業費	3,651	3,981	3,968	13	0.33
	病院診療所費	555	766	766	-	-
訪問看護事業費	2	2	2	-	-	
介護老人保健施設費	30	30	30	-	-	
その他	115	126	144	-18	-12.50	
合計		63,061	68,925	69,081	-156	-0.23
経常収支差引額		-5,642	-6,152	-6,171	19	-

(注1) 組合数については、21年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、21年度予算集計(推計)は平成21年4月1日現在数、20年度予算欄は20年4月1日現在数である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 21年度予算集計(推計)欄の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を平成21年4月1日現在の1,485組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1,304組合)の平均である。

(注4) 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売払代を除く雑収入」の合計である。

(注5) 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金」、「その他」の合計である。

(注6) 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、20年度予算数値としている。

経常収支赤字組合数	1,194	1,360	1,334	26組合増	-
全組合に対する割合(%)	91.56	(91.56)	88.81	-	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-5,746	-	-6,342	-	-
1組合あたり赤字額(億円)	-5	-	-5	-	-
経常収支黒字組合数	110	125	168	43組合減	-
全組合に対する割合(%)	8.44	(8.44)	11.19	-	-
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	124	-	171	-	-
1組合あたり黒字額(億円)	1	-	1	-	-

(注7) 21年度早期集計(推計)における経常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き伸ばした数値である。

表2 平成21年度予算早期集計 被保険者1人当たり額
 <予算データ報告組合(1,304組合)ベース>

(金額単位:円)

		21年度予算早期集計①	20年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	380,345	382,960	-2,615	-0.68
	保険料	380,141	382,673	-2,532	-0.66
	国庫負担金	204	286	-82	-28.67
	その他	-	-	-	-
	退職積立金繰入	383	464	-81	-17.46
	特定健康診査等事業収入	275	261	14	5.36
	病院診療所収入	2,547	2,470	77	3.12
	訪問看護事業収入	13	11	2	18.18
	介護老人保健施設収入	209	205	4	1.95
	雑収入等	7,723	5,737	1,986	34.62
合計	391,496	392,107	-611	-0.16	
経 常 支 出	事務費	8,650	8,985	-335	-3.73
	保険給付費	219,611	215,588	4,023	1.87
	法定給付費	213,170	208,965	4,205	2.01
	付加給付費	6,441	6,623	-182	-2.75
	納付金・拠出金計	172,020	175,524	-3,504	-2.00
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	82,990	80,288	2,702	3.37
	後期高齢者支援金	79,551	70,157	9,394	13.39
	老人保健拠出金	3,439	10,131	-6,692	-66.05
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	88,965	95,164	-6,199	-6.51
	前期高齢者納付金	69,183	64,288	4,895	7.61
	退職者給付拠出金	19,781	30,875	-11,094	-35.93
	病床転換支援金	65	47	18	38.30
	日雇拠出金	-	25	-25	-
	保健事業費	24,892	25,042	-150	-0.60
	病院診療所費	3,783	3,760	23	0.61
訪問看護事業費	13	13	-	-	
介護老人保健施設費	205	203	2	0.99	
その他	786	890	-104	-11.69	
合計	429,961	430,005	-44	-0.01	
経常収支差引額		-38,465	-37,898	-567	

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度との増減	解散組合数	被保険者数(万人)	被扶養者数(万人)	平均標準報酬月額(万円)	保険料率(%)	経常収支差引額(億円)	赤字組合		老人保健拠出金(後期高齢者支援金)			退職者給付拠出金(前期高齢者納付金)		
									組合数	割合(%)	総額(億円)	1人あたり額(万円)	保険料割合(%)	総額(億円)	1人あたり額(万円)	保険料割合(%)
平成13年度決算	1,722	-34	26	1,518	1,621	37.2	85.6	-3,013	1,339	77.8	18,138	11.9	32.2	5,251	3.5	9.3
" 14年度決算	1,674	-48	37	1,497	1,577	37.0	85.6	-3,999	1,350	80.7	18,379	12.3	33.2	5,887	3.9	10.6
" 15年度決算	1,622	-52	36	1,472	1,529	37.0	75.5	1,397	703	43.3	16,846	11.4	28.7	6,727	4.6	11.5
" 16年度決算	1,584	-38	27	1,472	1,499	37.1	74.8	3,062	505	31.9	14,428	9.8	24.8	7,014	4.8	12.1
" 17年度決算	1,561	-23	18	1,495	1,485	37.0	74.0	2,956	470	30.1	12,355	8.3	21.3	7,995	5.3	13.8
" 18年度決算	1,541	-20	9	1,535	1,479	36.9	73.2	2,372	502	32.6	11,567	7.5	19.7	9,397	6.1	16.0
" 19年度決算(見込)	1,518	-23	12	1,577	1,475	37.0	73.1	599	680	44.8	11,777	7.5	19.5	11,439	7.3	18.9
" 20年度予算	1,502	-16	※ 14	1,599	1,485	36.9	73.7	-6,171	1,334	88.8	12,862	8.0	21.0	15,321	9.6	25.0
" 21年度予算(推計)	1,485	-17	※ 8	1,599	1,414	36.7	74.1	-6,152	1,360	91.6	13,273	8.3	21.8	14,229	8.9	23.4

(注1)「※」20年度予算欄における解散組合数については20年度中の解散組合数、21年度予算(推計)欄における解散組合数については、21年4月1日現在の数値である。

(注2)20年度以降の老人保健拠出金(後期高齢者支援金)欄は、後期高齢者支援金と老人保健拠出金の合算額である。
また、20年度以降の退職者給付拠出金(前期高齢者納付金)欄は、前期高齢者納付金と退職者給付拠出金の合算額である。

表4 保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	構成割合(%)	20年度	構成割合(%)
60‰未満	109	132	－	1	109	8.4	133	8.9
60‰～65‰未満	113	133	6	7	119	9.1	140	9.3
65‰～70‰未満	140	183	10	11	150	11.5	194	12.9
70‰～75‰未満	227	264	29	29	256	19.6	293	19.5
75‰～80‰未満	176	199	41	50	217	16.6	249	16.6
80‰～82‰未満	79	90	34	39	113	8.7	129	8.6
82‰	71	66	28	27	99	7.6	93	6.2
82‰超～85‰未満	33	42	22	24	55	4.2	66	4.4
85‰～90‰未満	69	81	57	57	126	9.7	138	9.2
90‰～95‰未満	25	29	16	17	41	3.1	46	3.1
95‰	5	5	2	3	7	0.5	8	0.5
95‰超～100‰未満	4	5	7	7	11	0.8	12	0.8
100‰	1	1	－	－	1	0.1	1	0.1
計	1,052	1,230	252	272	1,304	100.0	1,502	100.0
平均	72.41	72.05	81.26	80.98	74.12		73.66	

(注1) 21年度欄については、予算データ報告があった組合(1304組合)ベースの数値である。

(注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

(注3) 保険料率82‰(協会けんぽ料率)を超える料率を設定している組合は、241組合(単一137組合、総合104組合)で予算データ報告組合(1304組合)の18.5%を占める。

(注4) 保険料率90‰以上の料率を設定している組合は、60組合(単一35組合、総合25組合)で予算データ報告組合(1304組合)の4.6%を占める。

[内、95‰以上の組合は、19組合(単一10組合、総合9組合)で予算データ報告組合(1304組合)の組合の1.5%]

表5 保険料収入に対する納付金・拠出金等の割合別組合数

75歳以上
(後期高齢者支援金＋老人保健拠出金)

	21年度	割合(%)	20年度	割合(%)
10%未満	0	0	4	0.3
10%～20%	275	21.1	538	35.8
20%～30%	926	71.0	886	59.0
30%～40%	91	7.0	64	4.3
40%～50%	7	0.5	8	0.5
50%以上	5	0.4	2	0.1
計	1,304	100.0	1,502	100.0
平均	21.8	-	21.0	-

退職後～74歳
(前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金)

	21年度	割合(%)	20年度	割合(%)
15%未満	80	6.1	56	3.7
15%～20%	218	16.7	187	12.5
20%～25%	443	34.0	432	28.8
25%～30%	362	27.8	469	31.2
30%～40%	189	14.5	326	21.7
40%以上	12	0.9	32	2.1
計	1,304	100.0	1,502	100.0
平均	23.4	-	25.0	-

納付金・拠出金等 合計

	21年度	割合(%)	20年度	割合(%)
20%未満	1	0.1	2	0.1
20%～30%	19	1.5	22	1.5
30%～40%	192	14.7	229	15.3
40%～50%	654	50.2	717	47.7
50%～60%	341	26.2	427	28.4
60%以上	97	7.4	105	7.0
計	1,304	100.0	1,502	100.0
平均	45.2	-	46.0	-

(注1) 21年度欄については、21年度予算数値の報告のあった1,304組合ベースの数値。

(注2) 21年度の(後期高齢者支援金＋老人保健拠出金)欄は、21年度後期高齢者支援金額と老人保健拠出金における事務費及び前々年度精算分(追徴分)の合計額を用いて算出した値。

(注3) 納付金・拠出金等合計表における保険料率に対する納付金・拠出金等の割合の算出にあたっては、「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を除いている。

表6 平成21年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		21年度予算早期集計 ①	20年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組合数		1,304	1,502	—	—
介護保険第2号被保険者数(人)		9,661,496	10,544,857	—	—
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		6,807,205	7,315,405	—	—
特定被保険者数(人)		97,243	103,245	—	—
平均標準報酬月額(円)		434,041	437,477	3,436円減	0.10
平均標準賞与額(円)		1,274,333	1,421,322	146,989円減	0.68
介護保険料率(%)	事業主	5.37	5.39	0.02減	-2.88
	被保険者	5.25	5.27	0.02減	-2.95
	計	10.62	10.66	0.04減	-2.91
合算(介護+一般+調整)料率(%)		84.74	84.32	0.42増	0.51

(注1)21年度予算早期集計(回答組合)①欄については、予算データ報告のあった組合(1,304組合)の数値である。

(注2)平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3)平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4)介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(一人当たり額)

(単位:円、%)

		21年度予算早期集計 ①	20年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収入	介護保険収入	65,957	67,388	-1,431	-2.12
	繰越金	3,303	2,386	917	38.43
	繰入金	2,140	872	1,268	145.41
	一般勘定受入	346	72	274	380.56
	収入合計	71,746	70,718	1,028	1.45
支出	介護納付金	67,454	65,302	2,152	3.30
	介護保険料還付金	81	88	-7	-7.95
	積立金等	4,140	5,261	-1,121	-21.31
	一般勘定繰入	71	68	3	4.41
	支出合計	71,746	70,718	1,028	1.45

(注5)一人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者一人当たり額である。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	構成割合(%)	20年度	構成割合(%)
6‰未満	15	20	-	-	15	1.2	20	1.3
6‰～7‰未満	33	30	-	-	33	2.5	30	2.0
7‰～8‰未満	62	79	1	-	63	4.8	79	5.3
8‰～9‰未満	134	154	7	6	141	10.8	160	10.7
9‰～10‰未満	187	217	10	12	197	15.1	229	15.3
10‰～11‰未満	234	264	38	38	272	20.9	302	20.1
11‰～12‰未満	123	158	74	67	197	15.1	225	15.0
12‰～13‰未満	128	138	59	81	187	14.3	219	14.6
13‰～14‰未満	50	64	32	29	82	6.3	93	6.2
14‰～15‰未満	42	47	17	21	59	4.5	68	4.5
15‰以上	44	59	14	18	58	4.5	77	5.1
計	1,052	1,230	252	272	1,304	100.0	1,502	100.0
平均	10.33	10.37	11.84	11.96	10.62	-	10.66	-

(注). 21年度欄については、予算データ報告があった組合(1,304組合)ベースの数値である。